

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1540010	1	消防啓発～Fire Note Concert～	消防総務課
1540010	2	消防団組織体制の強化・団員確保	消防総務課
1540030	1	救急業務高度化推進事業	救急課
1540030	2	応急手当普及啓発事業	救急課
1540040	1	高齢者等住宅防火対策	予防課
1540040	2	防火管理講習のeラーニングシステム保守・管理	予防課
1540040	3	岐阜市消防関係補助金(岐阜市女性防火クラブ運営協議会補助金)	予防課
1540040	4	岐阜市消防関係補助金(岐阜市女性防火クラブ補助金)	予防課
1540040	5	岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ運営協議会補助金)	予防課
1540040	6	岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ補助金)	予防課

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1540010	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	消防啓発～Fire Note Concert～									
担当部名	消防本部					担当課名	消防総務課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	2	年度～			年度	根拠法令・関連計画	消防法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		住民に対して効率的な広報活動を展開するため、火災予防、救急車の適正利用、住宅用火災警報器の設置促進、外出先での避難方法を、視覚・聴覚を駆使して学んでいただくとともに、不特定多数の方が集まる場所での避難訓練に参加してもらうことで、自身を守る知識、自助・共助の意識向上を図り、生命保護及び被害の軽減の礎とする。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		広域4市1町のイベントホールや不特定多数の方(500人以上)が集客することのできる防火対象物を選定し、消防音楽隊の演奏をコアとして住民を集客する。住民(聴講者)に対し、避難訓練を実施し、安心・安全を共有する。また、防火対象物の防火管理者等に再度、避難者管理のあり方を認識させる。広域4市1町において、年1回以上継続して開催し、広く住民に学んでいただき、より一層の『消防広報、安心・安全』を推進する。								
事業の対象	何を	防火、防災、救急についての知識、技術								
	誰に	広域4市1町の住民								
	どのくらい	500人以上								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		コンサートを単独開催としていたが、消防フェスタのメニューの一つとしてコンサートを開催することとした。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	805	25	823	25
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	805	25	823	25

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	134	134	134
決算額(C)	0	122	0
差額(B-C)	134	12	134
執行率(C/B)	0%	91%	0%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	927	823

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	927	823

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	28 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
住民の満足度も高く、継続開催して広く住民に啓発し、より一層の「消防広報、安全、安心」を推進していく。							

【1.基本情報】

事業名	消防団組織体制の強化・団員確保									
担当部名	消防本部					担当課名	消防総務課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	2	年度～			年度	根拠法令・関連計画	消防組織法第6条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第9条		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		基本団員及び大規模災害団員のさらなる確保に努めるとともに、組織等の見直しにより、地域防災力の中核を担う消防団の災害活動に万全を期す。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		消防団員の処遇改善、消防団活動の負担軽減を図るとともに、消防団員任免資格の見直しを実施。地域実情に応じた基本団員定数の見直し等、消防団組織体制の強化を図る。								
事業の対象	何を	基本団員定数に対する実員数の割合を92.5%以上とする								
	誰に	市民及び従業員								
	どのくらい	基本団員定数に対する実員数の割合を毎年0.5%上昇を目指す								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		市民に対し消防団の必要性、重要性を強くアピールするとともに、消防団の認知度を高め入団促進を図るため広報紙の制作を実施した。また、自治会・消防団と連携し、自治会加入世帯に広報紙を配布した。 岐阜市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例を一部改正し、令和6年4月1日に施行することで、消防団員の任免に係る資格の見直しを実施した。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	2,632	80
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	2,632	80

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	102	0	1,739
決算額(C)	102	0	1,584
差額(B-C)	0	0	155
執行率(C/B)	100%	-	91%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	102	0	4,216

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	102	0	4,216

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	消防団検討委員会開催数		単位	回
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	3	0	3	
実績値	3	0	3	
達成率	100.0%	-	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域防災の要である消防団員を確保する			
指標	基本団員定数に対する実員数の割合		単位	%
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	92	92.5	93	
実績値	93	91	90	
達成率	100.9%	98.8%	96.6%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域防災の要である消防団員を確保することで、地域における防災体制の強化を図り、市民の安全を確保できる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	消防責任を有する市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	広報紙を作成するにあたり、団員から写真等の提供をしてもらう際に、LOGOフォームを利用することで効率化を図った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	消防団員の充足率は、令和5年度91.4%、令和6年度は90.2%で1.2%低下しており、全国の充足率と比較しても、同程度で推移している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	各分団の管轄ごとにおける人口の推移をもとに、団員1人当たりの割合が均衡化できるよう、定員の見直しを実施し、将来にわたり持続可能な消防活動が行えるようにしている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	消防団の拠点整備や団員の確保により消防団機能を強化しているため、未来のまちづくり構想に密接に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	34 ／ 50	継続	
消防団員は減少傾向が続いており、災害の大規模化・複雑化が進む中で、地域に密着し、即時対応力に優れる消防団の役割は、火災予防・消火に加え、早期避難誘導や被害防止活動などで重要となることから、継続して団員確保対策を実施していく。今後も組織の見直しを行い、機能別団員を拡充するなど、消防団組織体制の充実・強化をしていく。							

- ・40点以上: 拡充
- ・25点以上: 継続
- ・15点以上: 改善
- ・0点以上: 縮小・廃止

【1.基本情報】

事業名	救急業務高度化推進事業									
担当部名	消防本部					担当課名	救急課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	5	年度～			年度	根拠法令・関連計画	消防法、消防力の整備指針、救急救命士法、岐阜市救急業務高度化推進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高度な救急救命処置を実施することが認められている救急救命士を養成することで、市民に対して質の高い救急サービスを提供する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		高規格救急自動車への救急救命士搭乗率100%を達成するためには、1隊当たり3人以上の救急救命士を養成する必要があるため、救急救命士養成機関(救急救命東京研修所等)へ約7ヶ月間派遣し、救急救命士の養成を行う。								
事業の 対象	何を	質の高い均一な救急サービス								
	誰に	救急搬送の対象となる市民								
	どのくらい	高規格救急自動車への救急救命士搭乗率100%をめざす。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		救急救命士の養成に関しては、職員を養成機関へ派遣して実施するため、職員人件費の支出は評価対象外として0人(0円)とした。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,908	60	1,932	60	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,908	60	1,932	60	0	0

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	12,113	12,360	12,380
決算額(C)	12,033	12,360	12,380
差額(B-C)	80	0	0
執行率(C/B)	99%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	13,941	14,292	12,380

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	13,941	14,292	12,380

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	41 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
救急需要の増大は社会問題化しており、救急救命士の養成に係る事業計画の見直しを図る際は、内容を拡充させる方向で見直すこととする。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1540030	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	応急手当普及啓発事業									
担当部名	消防本部					担当課名	救急課			
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市			
開始・終了年度	平成	5	年度～		年度	根拠法令・関連計画	消防法			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		突然の病気やケガをした場合、救急隊が到着するまでの間に、現場に居合わせた人(バイスタンダー)が傷病者に応急手当を実施することは、救命率を向上させるために重要である。 応急手当を普及啓発し、安心・安全なまちづくりを実現する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市民からの要望に応じて、普通救命講習、上級救命講習、救命入門コース、ステップアップ講習、夜間救命講習、日曜救命講習及び応急手当普及員講習を実施する。								
事業の対象	何を	救命講習								
	誰に	岐阜市、瑞穂市、山県市、本巣市、北方町に在住、在勤、在学の方								
	どのくらい	夜間及び日曜日に定期開催している。また、住民等からの要望に応じて随時実施している。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		今後のアウトプット評価及びアウトカム評価は、毎年度、アウトプット評価＝救命講習開催回数1,000回、アウトカム評価＝救命講習受講者数20,000人(1開催20人を目標)とすることで検討中です。(過去の1開催平均受講者数は、令和4年度20.8人 令和5年度20.6人 令和6年度18.9人) 欄								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	954	30	966	30	987	30
パートタイム会計年度任用職員A	2,030	201	2,717	269	3,146	260
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,984	231	3,683	299	4,133	290

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,023	1,696	1,797
決算額(C)	1,796	1,514	1,627
差額(B-C)	227	182	170
執行率(C/B)	89%	89%	91%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	4,780	5,197	5,760

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	4,780	5,197	5,760

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	39 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	過去3年の心肺停止事案での市民による応急手当実施率は、国の59.2%を上回っており(令和4年 59.7% 令和5年 63.9% 令和6年 63.6%)、事業の継続により社会復帰率の向上に寄与する。						

【1.基本情報】

事業名	高齢者等住宅防火対策									
担当部名	消防本部					担当課名	予防課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	元	年度～			年度	根拠法令・関連計画	消防組織法、消防法、岐阜市火災予防条例、住宅防火対策の推進(総務省消防庁)		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		火災による死者は、住宅火災によるものが多く、中でも特に高齢者の被害が多い状態が続いている。全国的にも岐阜市消防本部管内においても、住宅火災による死者における高齢者の占める割合は7割以上であり、高齢者の住宅防火対策を強化していく必要がある。よって、火災死者、火災被害を(とりわけ高齢者の)減らすことを目的とする。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		高齢者世帯等を対象にした住宅用火災警報器の設置支援								
事業の対象	何を	住宅用火災警報器設置								
	誰に	高齢者世帯								
	どのくらい	100機								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		住宅用火災警報器普及啓発事業と高齢者等住宅防火対策事業を一本化した。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	477	15	676	21	691	21
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	477	15	676	21	691	21

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,063	704	704
決算額(C)	615	717	710
差額(B-C)	448	-13	-6
執行率(C/B)	58%	102%	101%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,092	1,393	1,401

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,092	1,393	1,401

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	火災による被害を減らすことは消防の第一目的であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1540040	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	防火管理講習のeラーニングシステム保守・管理									
担当部名	消防本部					担当課名	予防課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	3	年度～			年度	根拠法令・関連計画	消防法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		集合型の講習は、受講者の負担が大きいため、防火管理者講習にeラーニングを導入することで、受講者(市民)の負担を軽減し、利便性を高めた講習を開催することにより、消防法違反の防火対象物をなくす。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		講習(9時間分)にeラーニングを導入することで、受講者(市民)の負担を大幅に軽減するとともに、利便性を高めた講習を開催することで、資格取得者を拡大する。								
事業の 対象	何を	eラーニングによる防火管理講習								
	誰に	岐阜市消防本部管内に在住または在勤の者								
	どのくらい	500人 / 年								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	191	6	193	6	197	6
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	191	6	193	6	197	6

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	594	906	967
決算額(C)	594	906	967
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	785	1,099	1,164

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	463	633
決算額(F)	0	463	633
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	785	636	531

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
オンライン化、電子化を進めていくことは社会のニーズに合っており、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市女性防火クラブ運営協議会補助金)									
担当部名	消防本部					担当課名	予防課			
実施方法	補助等			補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	51	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消防関係補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		女性防火クラブの活動を通して、地域・家庭における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市女性防火クラブ指導員講習会の開催、岐阜県女性防火クラブ研修会の参加、女性防火だよりの発行、岐阜市消防出初式への参加等。								
事業の 対象	何を	火災予防の指導的役割を担うクラブ員の育成(指導員講習会等)、地域・家庭における防火意識の普及・高揚								
	誰に	岐阜市女性防火クラブ員								
	どのくらい	補助限度額376,000円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	636	20	644	20	658	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	636	20	644	20	658	20

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	376	376	376
決算額(C)	376	376	376
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,012	1,020	1,034

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,012	1,020	1,034

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	指導員講習会修了者数		単位	人
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	200	200	200	
実績値	99	180	186	
達成率	49.5%	90.0%	93.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	女性防火クラブの活動により住宅火災件数を減らす			
指標	住宅火災の件数(岐阜市・年統計)		単位	件
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値(以下)	39	36	36	
実績値	36	41	46	
達成率	107.7%	86.1%	72.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市消防関係補助金交付要綱に基づき補助を行っている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	Logoフォームを活用し、交付申請、事業結果報告を電子媒体で実施できるようになり、申請者の負担が軽減された。また、交付決定を郵送ではなく、電子交付に切り換えたことにより、補助金事業全体で郵送費用110円×12クラブを削減することができた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	当事業を継続していることにより、住宅火災が50件に満たない数値で推移している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12/15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	住宅火災の減少につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市地域防災計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
	女性防火クラブは昭和51年に発足して以降、「家庭の防火」を目的として地域内で火災予防の普及啓発を行ってきた。行政が行う消防業務に加え、女性防火クラブをはじめとする地域密着型の団体が啓発活動を行うことで、火災予防がより住民にとって身近なものとなり、実効性のあるものとなっている。今後はDXの導入を積極的に実施しつつ、地域でのクラブ活動がより円滑に実施されるよう、当補助事業を継続する。						

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1540040	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市女性防火クラブ補助金)									
担当部名	消防本部					担当課名	予防課			
実施方法	補助等			補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	53	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消防関係補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		女性防火クラブの活動を通して、地域・家庭における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市女性防火クラブ指導員講習会の開催、岐阜県女性防火クラブ研修会の参加、女性防火だよりの発行、岐阜市消防出初式への参加等。								
事業の 対象	何を	火災予防の指導的役割を担うクラブ員の育成(指導員講習会等)、地域・家庭における防火意識の普及・高揚								
	誰に	岐阜市女性防火クラブ員								
	どのくらい	1クラブあたり補助限度額33,000円 (33,000円×50クラブ)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	636	20	644	20	658	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	636	20	644	20	658	20

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,650	1,650	1,650
決算額(C)	1,588	1,615	1,635
差額(B-C)	62	35	15
執行率(C/B)	96%	98%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,224	2,259	2,293

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,224	2,259	2,293

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	講習・訓練等参加人数（延べ）		単位	人
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	3,000	3,000	3,000	
実績値	99	4,590	4,416	
達成率	3.3%	153.0%	147.2%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	女性防火クラブの活動により地域の住宅火災発生件数を減らす			
指標	住宅火災の件数(岐阜市・年統計)		単位	件
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値(以下)	39	36	36	
実績値	36	41	46	
達成率	107.7%	86.1%	72.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市消防関係補助金交付要綱に基づき補助を行っている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	Logoフォームを活用し、交付申請、事業結果報告を電子媒体で実施できるようになり、申請者の負担が軽減された。また、交付決定を郵送ではなく、電子交付に切り換えたことにより、補助金事業全体で郵送費用110円×12クラブを削減することができた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	当事業を継続していることにより、住宅火災が50件に満たない数値で推移している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12/15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	住宅火災の減少につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域防災計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	38 50	継続	
	女性防火クラブは昭和51年に発足して以降、「家庭の防火」を目的として地域内で火災予防の普及啓発を行ってきた。行政が行う消防業務に加え、女性防火クラブをはじめとする地域密着型の団体が啓発活動を行うことで、火災予防がより住民にとって身近なものとなり、実効性のあるものとなっている。今後はDXの導入を積極的に実施しつつ、クラブ員の負担軽減を図りながら、当補助事業を継続する。						

- ・40点以上:拡充
- ・25点以上:継続
- ・15点以上:改善
- ・0点以上:縮小・廃止

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1540040	005
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ運営協議会補助金)									
担当部名	消防本部					担当課名	予防課			
実施方法	補助等			補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	56	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消防関係補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		少年消防クラブの活動を通して、子どもに対して防火意識を普及させること、また、地域における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		火災予防ポスターの募集・審査・表彰、春季・秋季全国火災予防運動期間における岐阜市消防団と防火パレードの実施、岐阜市消防出初式への参加等。								
事業の 対象	何を	火災予防に関する知識の育成、啓発								
	誰に	岐阜市少年消防クラブ員								
	どのくらい	補助限度額177,000円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	636	20	644	20	658	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	636	20	644	20	658	20

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	177	177	177
決算額(C)	174	163	163
差額(B-C)	3	14	14
執行率(C/B)	98%	92%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	810	807	821

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	810	807	821

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
少年消防クラブは昭和56年に発足して以降、若年層の防火意識を普及させることで地域の火災予防に貢献してきた。行政が行う消防業務に加え、少年消防クラブをはじめとする地域密着型の団体が啓発活動を行うことで、火災予防がより住民にとって身近なものとなり、実効性のあるものとなっている。今後はDXの導入を積極的に実施しつつ、地域でのクラブ活動がより円滑に実施されるよう、当補助事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ補助金)									
担当部名	消防本部					担当課名	予防課			
実施方法	補助等			補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	56	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消防関係補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		少年消防クラブの活動を通して、子どもに対して防火意識を普及させること、また、地域における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		火災予防ポスターの募集・審査・表彰、春季・秋季全国火災予防運動期間における岐阜市消防団と防火パレードの実施、岐阜市消防出初式への参加等。								
事業の 対象	何を	火災予防に関する知識の育成、啓発								
	誰に	岐阜市少年消防クラブ員								
	どのくらい	1クラブあたり補助限度額12,000円 (12,000円×49クラブ)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	636	20	644	20	658	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	636	20	644	20	658	20

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	588	588	588
決算額(C)	564	496	469
差額(B-C)	24	92	119
執行率(C/B)	96%	84%	80%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,200	1,140	1,127

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,200	1,140	1,127

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	防火ポスター応募者数		単位	人
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	1,200	1,200	1,200	
実績値	1,033	919	730	
達成率	86.1%	76.6%	60.8%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	若年層への火災予防思想の普及			
指標	火遊びによる火災件数(岐阜市・年統計)		単位	件
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値(以下)	1	1	1	
実績値	0	2	0	
達成率	200.0%	0.0%	200.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	クラブは地域の火災予防を目的として活動しており、公益性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	クラブは火災予防を目的として活動しており、公益性があるため、市が補助すべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	Logoフォームを活用し、交付申請、事業結果報告を電子媒体で実施できるようになり、申請者の負担が軽減された。また、交付決定を郵送ではなく、電子交付に切り換えたことにより、補助金事業全体で郵送費用110円×12クラブを削減することができた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	火遊びによる火災件数は0件であり、防火教育の効果が得られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	若年層の火災予防意識の向上は将来的な火災予防にもつながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域防災計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
	少年消防クラブは昭和56年に発足して以降、若年層の防火意識を普及させることで地域の火災予防に貢献してきた。行政が行う消防業務に加え、少年消防クラブをはじめとする地域密着型の団体が啓発活動を行うことで、火災予防がより住民にとって身近なものとなり、実効性のあるものとなっている。今後はDXの導入を積極的に実施し、各クラブの代表者(幹事長)の負担軽減を図りつつ、当補助事業を継続する。						